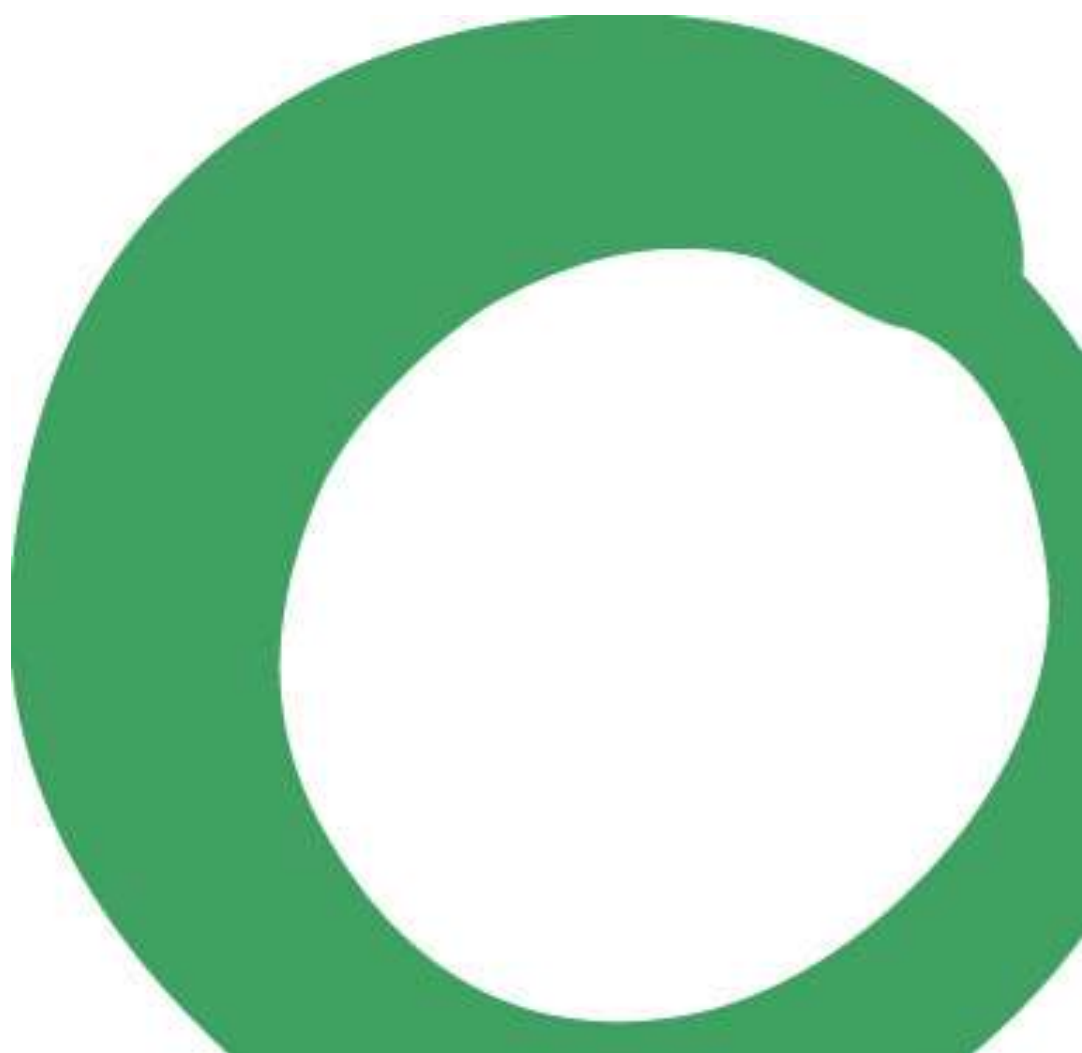


ANNUAL REPORT 2019

国際環境NGO FoE Japan
2019年度 年次報告書



知る

現地の人々の視点に立って
環境問題の実態と根本原因
を調査・分析します。



つながる

国内外の広いネットワー
ク力をいかし、連帯するこ
とでうねりを起こし、より大
きな力で行動します。



変える

環境社会問題を生み出して
いる既存の仕組みに対して
挑戦し、解決のための仕組
みを作ります。

目次

FoE Japanのビジョン・活動理念	2
福島支援と脱原発	3-4
気候変動・エネルギー	5-7
開発金融と環境	8-10
森林保全と生物多様性	11-12
参加しよう	13
メディア掲載、講演実績、会員数・寄付者数推移	14
FoE Japan を応援くださる皆様へ	15-16
会計報告	17
組織概要	18



未来のために、 変えたい今がある！

FoE Japan は、地球規模での環境問題に取り組む国際環境NGOです。
世界74カ国に200万人のサポーターを有する
Friends of the Earth International のメンバー団体として
日本では1980年から活動を続けてきました。

FoE Japan のビジョン

地球上のすべての生命（人、民族、生物、自然）が互いに共生し、
尊厳をもって生きることができる、平和で持続可能な社会を目指します。

FoE Japan の活動理念

■公正・公平な社会（Justice）

民主的かつ公正・公平な社会を実現します。

■自然との共生と世代間の公平性（Sustainability）

自然と共生し、現在の地球上の資源や環境を将来世代もが享受できる仕
組みを実現します。

■人々の主権（People Power）

多様なセクターが連帯することで大きなうねりを生み、市民が意思決定
をすることができる社会を実現します。

■しくみを変える（System Change）

環境・社会問題を生み出している既存の仕組みに対して挑戦し、解決の
ための仕組みをつくります。





福島支援と 脱原発

Highlight

原発が奪った “当たり前”の日常”

浪江町から関西に避難した菅野みずえさんは、事故当時のことを以下のように語ってくれました。
“3月15日の朝、息子が炊き出しから帰ってきて、『全町避難』だって。それから、耕運機のガソリン抜いて、軽自動車に入れて、息子と犬と逃げたんです。夜じゅう車を走らせ、朝、高速にのって最初のパーキングエリアでラテを飲んだことを覚えています。飲み始めたたら、涙が溢れて止まらなかった。『ここはなんで普通の日常があるの。私たち明日が見えないのに、ここには普通の暮らしがあるの』って…”

「見える化プロジェクト」では、事故当時のこと、今の暮らしなどについて、1年をかけてさまざまな人たちのインタビューを実施しました。これらを映像化し、国内外に発信しています。



事故当時のことを語る菅野みずえさん。

原発事故の被害を 「見える化」する

活動 背景

2011年の東日本大震災と、それに続く東電福島第一原発事故から9年が経過しました。避難指示区域は次々に解除され、

避難者への住宅支援も打ち切られました。しかし、避難者はなお4万人を超え、線量が高い地域が点在するなど、被害は継続しています。一方、復興の影で、事故被害の「見えない化」が進んでいます。

FoE Japanでは、原発事故被害を見つめ直し、被害者の声や実態を国内外に発信する「見える化」プロジェクトを進めています。また、放射性物質の拡散を防ぐために、汚染土の再利用や汚染水の海洋放出に関する提言活動に取り組む他、原発に頼らない、再エネを主体とした電気への切り替えを推進する「パワーシフト・キャンペーン」を展開しています。

原発事故被害

「見える化」プロジェクト

原発事故から9年が経過しました。FoE Japanでは、復興の掛け声のもと原発事故の被害が「見えない化」されることを危惧し、原発事故の被害をわかりやすく示していくための「見える化」プロジェクトを立ち上げました。

プロジェクトでは、飯舘村の元酪農家の長谷川健一さん、浪江町から関西に避難した菅野みずえさん、二本松で農業に取り組む菅野正寿さん、元原発作業員のごぼうさん、福島から避難し帰還したお母さん、漁業関係者など、さまざまな立場の人たちのインタビューを行い、映像化しました。今後、多言語で配信することを予定しています。

また、3・11後の日々をめぐる記憶を可視化するため、一般公募にてフォトコンテストを実施。想いのこもった印象深い写真とメッセージが74点も寄せられました。



作業をお手伝いしながら漁業者のお話をきく。

放射性物質の拡散を止めるために

環境省は除染によって生じた汚染土を公共事業や農地造成などで再利用をする方針を推進しています。これを実現する省令を制定するため、2020年1月に一般からの意見（パブリックコメント）を募集しました。

FoE Japanは、この方針の問題点をまとめ、広く市民にパブコメの提出を呼びかけました。1か月程度の期間中に、2,800件もの意見が提出され、そのほとんどが反対意見でした。環境省は省令の施行は見送ったものの、まだ方針自体は撤回していません。

また、福島第一原発の敷地内でたまり続ける放射能汚染水に関して、国の小委員会が2020年2月、海洋や大気へ放出することが現実的であるとする報告

書をまとめました。FoE Japanは、大型タンクによる陸上保管やモルタル固化処分などの代替案も検討すべきと訴えて、国会議員会館や福島県いわき市で学習会を開催し、国際的な情報発信に継続的に取り組んでいます。



野積みされたままの大量の除染土。

福島の親子とともに ～ぽかぽかプロジェクト

2012年1月から、福島の親子を対象に「福島ぽかぽかプロジェクト」という週末保養プログラムを行っています。子どもたちが野外でのびのびと遊ぶ、父母が語り合う、エネルギー講座、地元の医師などによる勉強会、味噌づくりなど、学びや体験の場にもなっています。2019年度には9回開催しました。開始から8年を経て、成長した子どもたちがボランティアとして参加したり、お母さんたちが原発事故後の自分の心境や体験を話せるようになったりしています。昨年は、広島、鹿児島、長崎、大分で、保養に参加しているお母さんによる講演会が実現しました。

CHECK!

「福島の今とエネルギーの未来2020」発行

原発やエネルギーをめぐる現在の状況をなるべくわかりやすく伝えるため、原発事故当時の状況、避難と帰還、甲状腺がん、処理汚染水、自治体の電力調達の実態、原発と気候変動などについてまとめた冊子を作成しました。





気候変動・エネルギー

気候危機は私たちの目の前に 今こそ気候正義を！

活動背景

2019年は世界各地で猛暑や大雨、森林火災等、自然災害が多く発生した年でした。フランスやパキスタンでは、記録的な熱波、ブラジルやインドネシア、オーストラリアでは森林火災、日本でも2018年の西日本豪雨に引き続き、連続して上陸した巨大台風によって大きな被害がありました。

すでに気候危機は目の前の現実になっています。しかし、その被害は平等に私たちを襲うわけではありません。気候変動の要因である温室効果ガスをほとんど排出してこなかった途上国の貧困層ほど、大きな影響を受けているのです。日本を含む先進国は気候変動への歴史的責任も鑑み、「気候正義」に基づいた行動を起こさなくてはなりません。

Highlight

広まりつつある気候正義

2019年は気候変動に関する啓発活動を積極的に行いました。1年前に作成した「気候正義」に関するパンフレットの内容を一新し、イベントやセミナー等で配布しました。聖心女子大学グローバル共生研究所と共催した気候正義に関する展示やセミナーの開催、開発教育協会の気候変動をテーマにした教材の作成にも関わり、積極的な情報発信に努めました。

2020年1月に行ったシンポジウムには、Friends of the Earthモザンビークで活動するディプティ・バタナーガーさんをゲストに迎え、モザンビークでの気候危機やいわゆる途上国がおかれている状況・視点について共有してもらいました。シンポジウムには100人近い方が参加しました。



聖心女子大学と共催した気候正義に関する企画展示

皆で参加！気候正義ムーブメント

2019年は深刻な気候変動による被害を目の当たりにした一方で、「気候正義」を求め、スウェーデン国会前でたった一人座り込みを始めたグレタ・トゥーンベリさんの行動に勇気づけられた世界中の若者によって、Fridays For Futureと呼ばれるムーブメントが発展した年でもありました。当初はヨーロッパや米国に広がった運動ですが、日本でも2019年2月から始まり、FoE Japanもグローバルマーチの企画等、若者の活動を側面から支援しました。FoE Japanのインターンさんたちも、それぞれにプラカードを手描きしたり、マーチの先頭でコールをしたり、主体的に参加していました。



2019年9月に全国27カ所で開催されたグローバル気候マーチ。東京では、約2,800人の市民が参加した。

CHECK!

「インターンやってよかった！」

私は2019年9月からFoEでインターンをしています。FoEで活動するまで、気候変動対策として何をすれば良いかわかっていませんでしたが、FoEで色々学び、今では一人として横須賀石炭火力建設に反対するメンバーになりました。これからも気候変動に対して活動していきます！

(鷹啄りな)



国際交渉の場に市民の声を

2019年12月には国連気候変動枠組条約第25回締約国会議（COP25）に参加し、交渉状況を市民社会の視点から発信し、既に気候変動の深刻な被害に苦しむ途上国のNGO等と共に、実効性のある気候変動対策の実現を訴えました。国内において現状の

日本の「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」や気候変動への国別貢献（NDC）ではパリ協定の目標達成には不十分であるとして、声明の発出や、COP25前には関係省庁との会合に出席し、気候変動政策への提言等を行いました。

横須賀石炭火力にNO！

気候変動の最も大きな原因の一つである石炭火力発電。FoE Japanでは、国内の石炭火力新設の中止を求める活動について、東京湾に唯一残った横須賀石炭火力発電所に焦点を絞り活動してきました。

横須賀石炭火力発電所は、東京電力と中部電力の合併会社、株式会社JERAによって事業が進められています。2018年11月に環境影響評価の手続きが終了したものの、2019年5月、同火力発電所の新設を懸念する地域住民等は、パリ協定下において気候変動を促進する石炭火力発電所を建設していいのか、また、施設の更新という名の下で環境影響評価手続きを不当に簡略化したとして、経済産業省を提訴しました。

FoE Japanは、裁判のサポートのほか、6月末にはインドネシアやフィリピン、インドなど、石炭火力事業に反対する仲間と、同じ日にそれぞれの建設地前で石炭火力反対のアクションを実施しました。2020年1月には、Friends of the Earth Internationalの気候正義プログラムのメンバーとともに現場を訪問し、住民が今抱えている課題や、海外で成功した石炭反対運動の事例を紹介するなど、意見交換を行いました。

南極に海洋保護区を設定するために

南極は地球と人類の宝物です。FoE Japanは、南極・南極海連合(ASOC)のメンバーとして、南極に海洋保護区を設定するために、日本政府への政策提言等の活動を継続しました。また、日韓で合同ワークショップも行いました。



Photo by Kimberley Collins

南極のペンギンたちを守りましょう！



市民の力で持続可能な 自然エネルギー社会へ！

電気を選んで未来を変えよう！ パワーシフト・キャンペーン



刷新したパワーシフト・キャンペーンのリーフレット。

2016年の電力小売全面自由化から4年が経ちました。再エネを重視する電力会社は各地で多数発足し、パワーシフト・キャンペーンでの紹介も31社になりました。

再エネ電力を選択する企業・事業所も増えていきます。2019年度は、私立学校や大学など6件のパワーシフト体験談を新たに紹介しました。2月にはシンポジウム「自然エネルギーで社会を元気に！」を開催し、再エネと地域づくりや課題解決をつなげて考えていくことの重要性を訴えました。刷新したリーフレットも約5万部配布しました。

また、朝日新聞社などとともに都道府県と政令指定都市などの「自治体の電力調達に関する調査」を実施。大手電力会社に契約が戻る事例が多数みられ、価格攻勢と取戻し営業の深刻な影響が明らかになりました。再エネや地域を重視した電力調達が進むよう、引き続き働きかけや調査を行います。

バイオマス発電が 気候変動を加速化する？

FIT（固定価格買取制度）で促進され急速に成長したバイオマス発電。しかし、そのほとんどが、木質ペレットやパーム油などの海外からの輸入に頼った事業で、森林破壊を伴うものも多いのが現状です。たとえば、旅行大手のエイチ・アイ・エスは、宮城県角田市で41メガワットの発電所の建設を開始しました。燃料として東南アジアから年間約7万トンのパーム油を輸入します。しかし、パーム油を生産するためのアブラヤシ農園の拡大は、熱帯林破壊の原因になります。

FoE Japanでは、計画の中止を求め、宮城県内外の市民団体とともに国際署名に取り組み、合計20万筆以上の署名を提出しました。また、アブラヤシ農園の実態調査を行いました。

さらに、他団体や学識者と連携し、FIT認定に事業のライフサイクルにわたった温室効果ガスの排出評価を加えるよう、経済産業省や審議会メンバー、国会議員等に働きかけました。



旅行大手のエイチ・アイ・エスへの国際署名。



開発金融と環境

Highlight

影響を受ける住民と国際社会の声を可視化

石炭火力の輸出問題について、6月のG20大阪サミットや12月のCOP25などの国際会議に合わせ、NGO共同でアクションを敢行。国内外のメディアに取上げられ、日本政府の関係者が国際的な批判の強さを再認識する機会にすることができました。その後、環境大臣が「石炭火力輸出への公的支援」の方針見直しを提起し、関係省庁での議論に繋がっています。

現地の声を日本で広く伝えるため、4、12月にインドネシアから石炭火力の影響を受ける住民や現地NGOを、また、6月にフィリピンからバナナ農園労働者を日本へ招待し、記者会見やセミナー等の活動も行いました。フィリピンの鉱山や国内のリニア開発等、現場の状況を伝える動画配信にも力を入れました。



G20大阪サミットに合わせ、通天閣前で実施したNo Coalアクション

開発に伴う貧困化と環境被害をなくすために

活動背景

資源確保やインフラ整備等の開発の名の下、地域の生態系や住民の生活基盤・社会関係が回復できないほどに壊されています。それを防ごうとする住民やその支援者が、国家や大企業による暴力や脅迫など深刻な人権侵害に直面することもあります。

住民が未来を自らの手で築いていくため、住民が自由に意思決定できる適切なプロセスのなかで、住民のニーズに沿ったものが環境社会影響を回避・低減しながら行われる—そんな社会を目指し、現場の声を基に国内外の大規模開発をウォッチし、政策提言を行っています。

現在は、日本の官民が海外で進める石炭火力発電事業や鉱山開発、辺野古米軍新基地建設、リニア中央新幹線等の問題への取り組みに注力しています。

日本の主要な石炭火力輸出先である インドネシア、ベトナムで 真の問題解決を！

国際協力機構（JICA）が援助を続けるインドネシア・インドラマコ石炭火力・拡張計画によって生計手段を失う農民を4月に東京に招聘し、外務省・JICAへ融資停止を求める書簡を直接提出する機会を設けました。また、「誰のための援助か」を広く問うため、記者会見やセミナーを開催。住民の声を伝える動画も配信しました。

漁業など生計手段への影響を懸念する住民が強く反対し続けてきたインドネシア・チレボン石炭火力・拡張計画（丸紅・JERA出資）では、顕在化した贈収賄事件も指摘し、国際協力銀行（JBIC）の融資停止を求める書簡を数度提出。12月には現地NGOを東京に招聘し、広く計画の不当性を訴えました。

ベトナム・ブンアン2石炭火力では、国際NGOと連携し、国内外の事業関係者に働きかけを行った結果、12月から海外の出資者・融資者が相次いで撤退を表明。一方、三菱商事やJBIC・3メガ銀行等が依然として事業を推進しようとしているため、声明や投資家への書簡等を発出し、日本の関係者への働きかけを強めました。

現在、石炭火力輸出方針の見直しに関係省庁で行われています。FoE Japanは、インドネシアやベトナム現地での真の問題解決に繋がるよう提言活動を続けていきます。



チレボン拡張計画への融資停止を求め、現地NGOとJBIC前で抗議アクション。

フィリピンのニッケルとバナナの 開発・生産現場 ～環境被害と人権侵害の状況改善を



スミフルのバナナ農園労働者が来日し、日本外国特派員協会にて記者会見を実施。

ニッケルはスマホや電気自動車の製造に欠かせぬ一方、採掘の際に生態系の甚大な破壊を伴います。FoE Japanは環境基準を超える六価クロムが検出されているニッケル鉱山・製錬所の開発現場周辺の河川で、雨季と乾季に定期的な水質調査を続け、住友金属鉱山に適切な対処を再要請しました。また、生物多様性豊かな森林や先住民族の生活に更なる被害が及ばぬよう、同社に会合等を通じて鉱山拡張の中止を求めました。

住友商事が出資していたスミフルのバナナ農園労働者が、正規雇用等を求めてストライキを行い不当解雇された問題について、6月に労働者を日本に招聘。メディアも通じて消費者に広く問題を伝えました。また、労働問題の解決を促す一手段として、スミフルバナナのボイコット・キャンペーンを行いました。

民主主義といのちの海を守りたい！ 辺野古新基地建設反対の国際署名実施

2019年2月に沖縄県で実施された辺野古新基地建設の是非を問う県民投票では、県民の約7割から建設反対という民意が示されました。それにもかかわらず、日本政府はこれを無視し、約1か月後には新たな区画への土砂投入を開始しました。

このような状況を受け、FoE Japanは、地元の民意、環境や生態系、人々の生活よりも、軍事が優先されることがあってはならないとして、日米両政府に工事の中止を求める国際署名を実施。世界57以上



署名は沖縄慰霊の日に合わせて提出。

の国・地域から19,406筆の署名がよせられ、辺野古米軍基地建設に対する国際的な関心の高さを示すことができました。

また、軟弱地盤を論点とした政府交渉も実施しました。その他、FoE Japanも加わる「辺野古・高江を守ろう！NGOネットワーク」主催で、やんばるの森の世界遺産登録をめぐるセミナーを開催しました。

住民生活を脅かすリニア工事

リニア中央新幹線は沿線各地で工事が進められていますが、すでに水枯れ、地盤陥没、地下水の湧出、有害物質を含む残土発生等、様々な影響が出ています。FoE Japanは各地の工事影響を視察、住民や関係者からの聞き取りを実施しました。特に大都市集中や利便性のみを追求するリニアとは対極にある山村地域の生活への影響に焦点を当て、映像「リニアという夢と現実～長野県大鹿村～」を制作し問題提起を行いました。

CHECK!

「リニアという夢と現実～長野県大鹿村～」

南アルプスの麓、長野県大鹿村の自然と共生する丁寧な暮らし。世界最速を謳うリニアと対照的なこの村に、工事のダイナマイト音が響き、ダンプカーが往来しています。利便性と引換えに失われるものが何かを伝えます。



一方、都会においてもリニアは大きなリスクをもたらす可能性があります。大深度地下法により何の補償も受けられないまま、居住地の地下にリニアが通ることになる沿線地域住民を対象に学習会を開催しました。また、大鹿村の住民を招いて報告会を行い、東京の沿線住民との交流、連携づくりを促進しました。

気候変動影響コミュニティ、住民主体の対策が実現

インドネシアの海面上昇による浸水コミュニティでは、過去数年かけて実施してきた調査や住民研修等を経て、2019年は住民主体の対策の導入が実現しました。住民会合にて最も優先度が高いとされた公衆トイレの設置を、計画、設計、建設、運営管理まで、専門家の指導を受けながらも住民主体で取り組みました。この「適応型トイレ」は現地の市長からも高く評価され、市の革新プログラムとして翌年から他の地域へも普及されることになりました。

しかし、これまでなかったような豪雨と海からの浸水が重なることで、貧困地域の住民には生死に関わるほどの甚大な被害が生じています。コミュニティの能力向上と同時に、ニーズに即した適切で効果的な施策や支援が必要であり、FoE Japanは行政との協働や他のNGO等との連携を進めています。



豪雨と海水で浸水する村。



森林保全と 生物多様性

Highlight

熱帯林の破壊を止める ～自治体から変える木材調達

自治体、特に東京都の木材調達についての取り組みは事業者への波及効果が大きく、とても重要です。都が施主となる公共工事（庁舎や集合住宅等）において、熱帯木材はコンクリート成型に用いられる型枠用合板として広く利用されていますが、調査の結果、東京都の熱帯木材使用抑制方針に基づく制度は形骸化していることがわかりました。この現状をうけ、都議を通して改善要請を続けた結果、慣例の事務手続きが見直され、熱帯木材採用時の確認がより厳格になりました。同様に、板橋区の制度でも形骸化が見られ、区議を通して区に改善を求めた結果、公共工事の一部で、熱帯材に代替される国産型枠合板が使用されるなど、明確な変化が見られました。



板橋区立小学校の新築工事で使用される熱帯型枠用合板

森を壊さない 木材利用を企業や 自治体へ提案

活動 背景

日本は経済的な発展を支える資材の供給源として、海外の森林を開発し、一時期には国内消費の8割強を輸入に頼ってきました。その旺盛な需要の影で、違法伐採や土地利用転換などの問題が後を絶たず、森林の豊かな生物多様性は危機に晒され、住民の生活が壊されています。建てられ続ける住宅、大量販売される家具。品質と価格が優先され、出所も樹種もわからない木材製品を使うことが、海外の森林を破壊し続け、近年では国内の森林にも同様の問題を発生させています。

「木の流れから未来を変える」。FoE Japanは、国内外の森林を調査し提言を行うと同時に、森や生産者のみえる木材＝フェアウッドの普及により企業や市民の木材消費を変えるために活動しています。

木材調達のサプライチェーン管理は森林減少を止められるのか？

近年、SDGsなどを背景にESG投資が急成長し、投資先に気候変動や森林減少への対応を求めるようになっていくなか、森林資源としての木材利用についてどんな対応が求められるのかを考えるセミナーを開催しました。また、木材を取り扱う事業者にデューデリジェンス（DD）の重要性を理解してもらい、効果的な実施につなげるため、DDやリスクに関する背景説明と実務者向けのより詳細な手引きとなる「木材DDガイドンス本編／実践編」を制作しました。



木材調達のリスクを回避するDDガイドンス

一方、国内における木材需要の増加を背景に、従来とは異なる木材流通が生じた弊害として、誤伐や無断伐採、いわゆる違法伐採（盗伐）が、日本国内でも頻繁に指摘されるようになっていっています。その発生件数が最も多いとされる宮崎県において、実態を解明すべく、被害者視点から調査を実施。単発的な事件ではなく森林経営を取り巻く重大な構造的問題として、積極的な情報発信を行いました。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック施設の建設における熱帯材の利用状況については、持続可能性の視点からサプライチェーンへの問題点を継続的に指摘。海外メディアにも取り上げられました。

違法伐採リスクの高い海外の木材を使わないために

旧ソ連邦崩壊後から、国内外のNGOにより違法伐採が指摘されてきた森林大国ロシア。30年近く経った現在、近隣の中国や日本の市場と結びついた違法木材の流通が後を絶ちません。2019年は、日本と最も関係の深い極東およびシベリア地域において調査

を実施し、合法性の担保が難しいロシア材を調達する上で把握すべき制度を整理し、違法材調達の回避に役立つリスク情報の提供に努めました。

また、海外のNGOにより、日本向け製品のために伐採される原生林由来の違法木材流通が指摘されているルーマニア材に関して、日本国内での利用状況調査を実施。首都圏を中心に比較的安価に提供される建売り住宅の集成柱としての利用を確認しました。今後は、日本で最終加工され生産国情報が失われる製品についても調査する予定です。

アフリカ材はその稀にみる堅牢さから、伝統的に家具や楽器の材料として取引されてきましたが、違法取引のリスクの高さが注目されています。これを受けて、日本国内での利用状況調査を実施し、テーブル、仏壇、楽器などハイエンドな製品として流通する実態が分かりました。生産国の森林を破壊するリスクの高いこれらの製品流通の抑制に向け、活動を継続します。



首都圏の建売り住宅に使われるルーマニア材

CHECK!

伝統が息づく南会津の広葉樹材の木工製品

フェアウッドカフェでは、豊かな広葉樹の森と、木地師の伝統が残る福島県南会津の展示会を開催しました。今では貴重となった国内広葉樹を、斬新なデザインで今に伝える姿は、森とつながる木の使い方を教えてくれました。



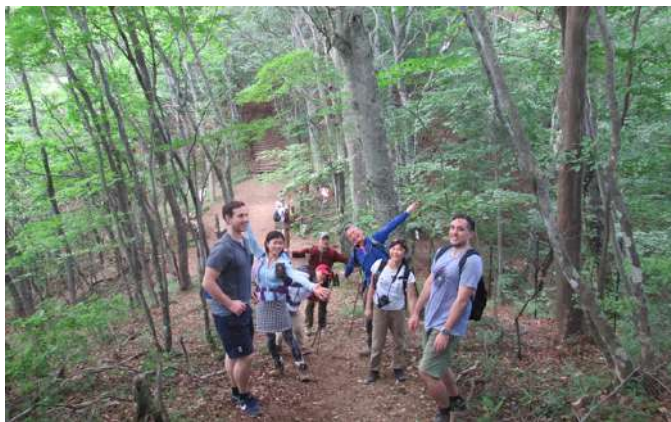


自然に親しみ、 持続可能なライフスタイルの 実践に参加しよう！

里山再生プロジェクト（東京・八王子市）

山の手入れをしながら、いまの暮らしにあった里山の活用を模索しています。去年は新たに地元の高校生や森のようちえんの団体が定期的に参加するようになり、腐葉土や薪の活用先が広がりました。

親子連れも増えて、若い層の参加者が定着しつつあります。



ハイキング

週末にボランティアリーダーによる関東近郊のハイキングを実施しています。個性豊かなリーダーがそれぞれのオススメの山をご案内します。2019年度は37回実施（雨天中止を除く）、約300名の方にご参加いただきました。この参加費が、FoE Japanの活動を支えています。

海岸林再生プロジェクト（宮城・山元町）

東日本大震災の津波で流失した海岸林を、人々の力で再生させる活動も4年目に入りました。初年度に植樹したクロマツが3メートルを超えるまでに成長したこともあり、2019年度は、育樹を中心に定例活動を行い、植栽地のエクスカージョンも初めて行いました。



メディア掲載

新聞、雑誌、テレビ等で私たちの活動を取り上げていただきました。



新聞

- 2019.5 東京新聞 「再利用・埋め立て環境省が本腰 除染土処理に『待った!』」
- 2019.6 共同通信 「辺野古移設反対の署名提出 国際環境NGO、防衛省に」
- 2019.6 朝日新聞 「G20へ、石炭火力に厳しい目 議長国の日本に 機関投資家や環境NGO」
- 2019.11 朝日新聞 「自治体電力進む大手寡占 24道府県、新電力から回帰」
- 2020.01 京都新聞 「『パーム油発電 規制を』参議院議員会館で会見 福知山や舞鶴からも」

他、90件以上（オンラインニュース含む）



雑誌

- 2019.7月号 世界no.922 「座談会 原発輸出という大失敗 なぜ突き進むのか」
- 2019.8月号 月刊社会民主 「日本4件目の気候変動訴訟 横須賀石炭火力訴訟の争点とは？」
- 2019.11.15号 THE BIG ISSUE Japan 「インドネシア 熱帯林消滅させる『パーム油発電』」

他、20件以上



テレビ・ラジオ

- 2019.4.3 NHKラジオ 「電力自由化から3年—あらためて、パワーシフトとは？」
- 2019.12.05 テレビ朝日 「宮崎県の盗伐問題」
- 2020.01.22 NHK 「トリチウム含む水の処分“ほかの選択肢検討を”市民団体が集会」

他、3件

講演実績

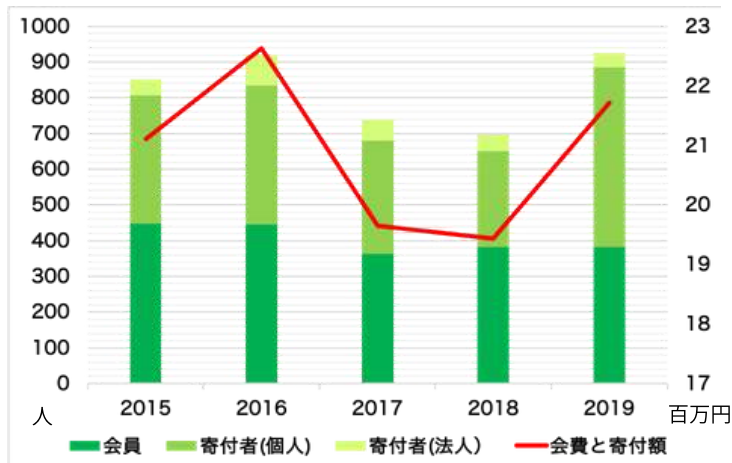
各分野で活躍するスタッフが、学校や自治体、企業などから招かれて講義・講演活動を行っています。



- 企業社内勉強会にて講演「木質原料調達にかかる人権侵害リスクについて」
- さようなら原発品川にて講演「福島第一原発事故から8年。見えない化される被害」
- 港区エコプラザにて講演「気候変動の今—世界の動きと私たちにできること」
- 筑波大付属坂戸高校にて気候変動・エネルギーについて講義
- 一橋大学講義「日本の官民が推進する 海外の大規模開発事業と問題点」

その他、神戸の石炭火力発電を考える市民の会、パルシステム、毎日新聞社シンポジウム、法政大学、立教大学、明治学院大学、青山学院大学などで講義・講演を実施（計30件以上）

会員数、寄付者数の推移



2019年度は、原発事故被害「見える化」プロジェクトの寄付の呼びかけを、他団体にも協力をお願いして積極的に行ったため、新規の寄付者が大幅に増えました。

今後、会員や寄付者として継続的に支援をいただけるよう、定期的にコミュニケーションをとるなどの取り組みを行ってまいります。

FoE Japan を応援くださる皆様へ



各地で頻発する気候災害、感染症の蔓延は、私たちが現在まで享受してきた大量生産・大量消費型社会の破綻を示しているように思います。こうした状況に接するにつけ、私たちの力の小ささを思わずにはられません。しかし、そんな中でも、くじけず、諦めず、声を上げ続けている人たちがいることも事実です。こうした人たちの存在や励ましてくださる皆さまに感謝しつつ、今後も活動を継続していきたいと思っています。

満田 夏花

感染拡大防止の努力の中で、人との接触を避けることが求められています。ですが、物理的な距離は保っても、人と人とのつながりや、コミュニティとのつながり、家族や大切な人とのつながりこそ、私たちが抱える課題を乗り越えるために必要だと思っています。支援してくださっている方、一緒に活動している仲間とのつながりや連帯に感謝します。

深草 亜悠美



複雑化している社会を理解し発信する難しさを感じる中で、去年は現場「生の声」を聞く貴重な機会が多く、学びの多い年でした。今年は「生の声」を聞くことが非常に少なくなる中で、いかにそうした機会を生み出せるのか、課題です。一方で、オンライン活動の可能性など、新たな発見もあるので、ポジティブに活動していきたいです。

松本 光

3,11、豪雨災害、新型コロナウイルス、いろいろなことが起こる度に、自分たちの生活がこれで良いのか考え直します。次世代の子どもたちのために、皆さんと一緒にこれからも考えていきたいと思っています。変わらぬご支援どうぞよろしくお願いします。

矢野 恵理子



2歳になった息子もたまにオンライン会議に参加したりしながらの在宅勤務です。たまに笑わせ和ませてくれるのはありがたいものの、やはりお友達と遊ばせたいし外にも行きたい。地元での買い物が増え、気になっていた活動を支援したり参加したり、暮らしを見つめなおす機会にもなりました。小さな変化を一つ一つ形にしていけたらと思います。

吉田 明子

パワーシフト・キャンペーンの活動をしています。活動をするうちに他の分野と課題が共通であったり繋がっていることがわかり大きな視点で考えていけたらと思います。

田淵 透



2019年は国内でClimate Justiceが大きく広がり、気候変動への関心が一気に高まったと感じています。また、COP25の状況を現場から発信する中で、読者から直接、応援メッセージをいただいたことはとても励みになりました。直接会ってのコミュニケーションが難しい中ですが、昨年得たものを活かし、この状況にめげずに活動を広げていきます。

高橋 英恵

2019年は気候変動の影響がさらに顕著になり、世界中の若者たちが立ち上がって一刻も早い気候変動対策を各国政府・企業に求めました。その中で、「グリーンウォッシュ」とも呼ばれるような、気候変動対策をしているように見せかけ、実は利益追求型の環境破壊・人権侵害を及ぼす誤った対策が広がっています。こういった問題にも目を向け、真の持続可能な社会構築を目指し、今年も活動を行っていきます。

杉浦 成人



いつも応援して下さいありがとうございます。5月から加わりました小松原です。バイオマス発電の問題に取り組んでいます。誰もが使う電気から、世界規模の生態系保全や公平な社会の実現に向けて挑戦していきます。どうぞよろしくお願いいたします。

小松原 和恵



COVID-19禍で現場に戻れない日々。FoEで活動を始めて20年。こんなことは初めてです。もどかしくて仕方ありませんが、自分が今やれることは何か——フィリピン、インドネシアなどで日本の官民が進める開発が引き起こしている貧困、人権侵害、環境破壊の実態、そして現地で闘っている皆さんの声と思いをここ日本に届けつつ、問題解決に取り組むことに変わりはありません。オンラインなどで試行錯誤しながらも、初心を忘れず頑張ります。

波多江 秀枝

この春、暮らし方がガラッと変わって、家の庭や近くの公園など緑の空間のありがたさを身にしみて実感しました。緑ってやっぱり必要だなあと、同じように感じた方も多かったのではないのでしょうか？緑が恋しくなったときにいつでも行けて、思いっきり深呼吸できる場所。里山再生活動やハイキングを通じて、そんな機会をみなさんに提供していきたいと思います。

篠原 ゆり子



いつもご支援いただきありがとうございます。森林担当の三柴です。私たちが長年かけて成立にこぎつけた日本の違法伐採対策法、いわゆる「クリーンウッド法」は、現在、中身が伴わず「仏作って魂入れず」状態で、法を運用する政府も法の対象の業界も四苦八苦しています。せつかく作った法律ゆえ、地味ですが、私たちが潤滑油となり、望ましい運用レベルに引き上げていくべく取り組んでいます。今後の成果にご期待ください。

三柴 淳一

世界各地で頻発する森林火災、日本の豪雨災害に際して崩壊する山林の姿に、私たちの森林への関わり方が問われた年でした。木材消費国の市民団体として、国内外の森林の調査だけでなく、具体的な解決に皆さまが関われるような提案をしていきたいと思っています。

佐々木 勝教



雨の合間に草刈り、果実採り、麦刈り、野良仕事に忙しいステイホームを過ごしています。でも、インドネシアのプロジェクト地、生まれ育った九州、リニア問題で訪問した村では、お世話になっている方々が気象災害やコロナ危機で大変な状況下にあります。駆けつけられないもどかしさの中、無事を祈る毎日です。私の村にも避難勧告が出され、改めて自然を畏れ敬う心が大事だと実感しています。

柳井 真結子

2月からずっと埼玉奥の自宅から活動しています。昨年から今年にかけても世界でいろいろなことが起きていますが、その中で若者たちを含め気候、生物多様性、コロナにより露わになったシステム化した差別・不平等など市民運動の盛り上がりグローバルなうねりとなる転換期を迎えています。FoEでも国際ネットワークの一員として海外の人々の声を国内と併せて伝えていきたいです。

小野寺 ゆうり



社会の不平等、地政学的な緊張、継続的な環境問題、そしてパンデミック。地球は1つしかない美しい故郷であり、それをすべての生き物と共有しなければならず、私達は決して傷つけてはいけません。たくさんの新旧様々な困難に直面している危険を考えると、恐ろしく感じるかもしれません。しかし、自然や大地、海、森林、植物、動物とつながることで、私たちは刺激を受け、励まされ、希望に満ち、積極的に行動することができます。いつもFoE Japanへのご支援ありがとうございます。引き続き一緒に頑張っていきましょう！

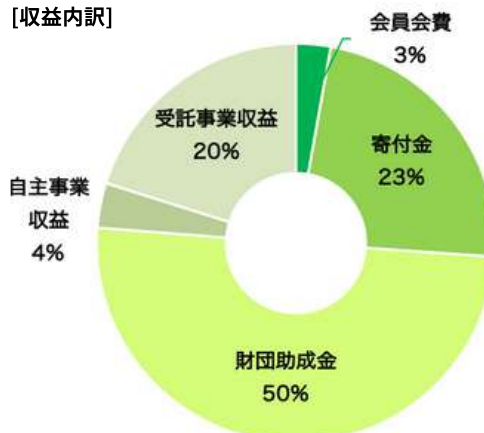
Randal Helten

会計報告

活動計算書 (2019年4月1日～2020年3月31日)

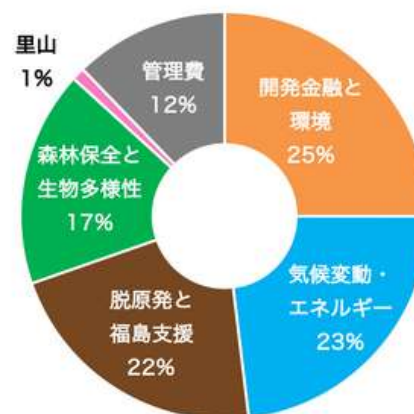
科目	単位：円
経常収益	83,183,795
会員会費	2,343,244
寄付金	19,372,850
財団助成金	41,694,946
自主事業収益	3,026,146
受託事業収益	16,745,565
受取利息	1,044
経常費用	83,552,727
事業費	
開発金融と環境	20,800,981
気候変動・エネルギー	19,197,253
脱原発と福島支援	17,917,004
森林保全と生物多様性	14,229,392
里山再生	844,194
事業費計	72,988,824
管理費	10,159,435
為替差損	404,468
当期正味財産増減額	-368,932
前期繰越正味財産	46,541,017
次期繰越正味財産	46,172,085

[収益内訳]



※受取利息を除く収入源別の割合。

[支出内訳]



※為替差損益を除く支出別の割合。

貸借対照表 (2019年4月1日～2020年3月31日)

科目	単位：円
流動資産	
現金	797,325
普通預金	55,538,986
未収入金	5,646,500
前払金	0
固定資産	
機械装置	1
資産合計	61,982,812

科目	単位：円
流動負債	
預り金	349,289
従業員預り金	526,589
前受金	14,189,925
未払金	543,834
仮受金	201,090
固定負債	0
負債合計	15,810,727
正味財産の部	
前期繰越正味財産	46,541,017
当期正味財産増減額	-368,932
正味財産合計	46,172,085
負債及び正味財産合計	61,982,812

[監査結果]

上記 FoE Japan の 2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日までの事業年度の財務諸表、即ち、貸借対照表、活動計算書は、当該年度の経営成績を適性に表示しているものと認める。

2020年5月12日

監査人 原田 公夫

組織概要

団体名 : エフ・オー・イー・ジャパン (通称: FoE Japan)

代表理事 : ヘルテン・ランダル・アラン

事務局長 : 満田 夏花

設立年 : 1980年1月

法人格 : 2001年11月～特定非営利活動法人、2010年7月～ 認定特定非営利活動法人

所在地 : 〒173-0037 東京都板橋区小茂根1-21-9

組織構成 : 理事・監事14名／常勤職員10名／アルバイト3名／委託研究員4名

加盟組織 : Friends of the Earth International

*Friends of the Earth International は、世界74カ国に200万人のサポーターを有する、世界最大の草の根の環境NGOです。1971年設立、本部はオランダ・アムステルダムにあります。



BE A FRIEND OF THE EARTH !

○ 会員になって支える（個人会員 5,000円／年～）

日ごろ気候変動などに関心を持っていても、何から始めてよいのかわからない方も多いと思います。まずはFoE Japanの会員になって、一歩踏み出してみませんか？
環境問題を生み出すしくみを一緒に変えていきましょう！

○ 自由な金額の寄付で応援する

単発でのご寄付はもちろん、月額 500 円から、FoE Japanの活動を応援するマンスリーサポーターも募集しています。FoE Japanは認定NPO法人のため、ご寄付は寄附金控除の対象になります。

くわしくはこちら

<https://www.foejapan.org/join/support.html>



認定NPO法人 FoE Japan

〒173-0037 東京都板橋区小茂根1-21-9

TEL: 03-6909-5983 E-mail: info@foejapan.org

<https://www.foejapan.org/>